

松崎壽著「本邦中小工業金融論」

著者	西村 閑也
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	25
号	4
ページ	142-152
発行年	1957-10-10
URL	http://hdl.handle.net/10114/7489

松崎壽著「本邦中小工業金融論」

西 村 閑 也

一

中小企業金融の問題を論じた文献は決して少いわけではない。中小企業問題の核心は金融問題なのであって、金融面で適当な対策を講ずれば、中小企業問題は解決するのだ、と考えているようにみえる論者もあるくらいである。だから、いやくも中小企業云々と銘をうってある文献の大部分では、いわゆる金融対策について一言してあるのが普通である。このような、いわば中小企業問題の概説書をのぞいたとしても、中小企業金融問題「プロパー」に関する書籍は、恐らく、二十冊以上あるであろう。だが残念ながら、これらの大部分は、ひどく卑近な政策や制度の解説ないし主張であるか、又は諸現象の單

なる分類的記述を行ったものにすぎない。

故松崎壽氏の「本邦中小工業金融論」は、これらの類書とは全くことなつた水準に立つものである。本書はすでに二十年以上前に公表されたものであるにもかかわらず、中小企業金融の歴史的動向に關する著者の論述のたゞめいまだに價値あるものである。從來本書は、中小企業問題を論ずる人々の間で、ほとんど問題とされることになかつた、ようであるが、本書は再認識される十分な價値をもっていると思われる。

二

まず本書のあらましの紹介を行つておくこととしよう。とはいつても、本書の内容を全部、詳細にわたつて

紹介し論評することはできないし、又本書の後半部は、その公刊當時の中小企業金融對策問題についての時論的、政策的論評であり、戦後の今日、あらためて問題とする價值が少くないと思われるから、紹介は、本書の前半部、すなわち中小企業金融問題の本質に關する著者の見解がもっとも鮮明にでている部分に集中されることとなる。

とはいへ、まず本書の概觀を與えるため、その篇別構成を紹介しなくてはならないであらう。左に章節の表題のみをかかげる。

第一章 緒論

第一節 中小工業の意義

第二節 中小工業に要する資金とその金融

第二章 中小工業の金融方法

第一節 創設資金の供給方法

第二節 擴張資金の供給方法

第三節 經營資金の供給方法

第三章 中小工業の金融機關

第一節 普通銀行

第二節 特殊銀行

松崎壽著「本邦中小工業金融論」(西村)

第三節 信託會社及び保險會社

第四節 信用組合

第五節 無盡及び質屋

第六節 問屋及び個人貸金業者

第四章 中小工業金融に對する公私の特殊施設

第一節 公の特殊施設

第二節 私の特殊施設

第五章 中小工業金融の改善論批判

第一節 工業銀行新設論

第二節 工業者信用調查機關新設論

第三節 中小工業者の組合金融論

第四節 債務保證及信用保險新設論

第五節 動産抵當及仕上信用設定論

第六節 その他の金融方法諸提案

みられる如く、本書の構成は、まず中小企業金融の現状を確認し、ついでこの現状に對處すべき對策を論ずる、という構成をとっている。この點では他の「中小企業金融論」と何ら變るところはないようにみえる。又本書の章節の表題及び排列も一見したところ、特に獨創的かつ魅力的であるようにはみえない。だが本書を價值あ

るものとしているのは、第一章及び、ことに第二章の分析である。ここでは中小工業金融問題についての著者独自の考察が行われており中小工業金融の構造的分析が行われているといっても過言ではない。

三

そこで、第一章及び第二章の内容をできるだけ簡明に紹介することしよう。

まず第一章緒論で、著者は中小工業金融問題なる問題の生ずるに至った原因は何か、という問題提起を行っている。この原因は一般には、昭和二年の金融恐慌による中小銀行の大量的破滅、中小銀行一般に対する不信、大銀行への預金集中、ついで銀行法による銀行の強制的合同、という一連の過程に歸せられている。つまり中小工業者に資金を供給すべき中小銀行が破滅乃至營業不振におちいったため、中小工業に対する資金供給が減少するに至った、というわけである。この素朴な、しかし一般的な觀念そのものの再検討を著者は要求する。著者の考へによれば、中小工業というように一括して問題を取扱ってはならない（中小工業という概念そのものを否定し

ているわけではない。そのことはこの後で明らかとなる）。中小工業の中でも、小工業は銀行と直接取引關係をむすぶことはない。小工業の金融は問屋の機能に屬するのであって、銀行は、たとえ中小銀行といえども、價値ある擔保物件を所有せず、危険の大きい小工業に資金を直接貸出すことはできないのである。

だから、金融恐慌によって直接打撃をうけたのは、直接銀行と取引しうる規模をもった中工業のみである（ここで中工業と小工業の區別の基準をどこにおくのかは非常に問題であり、著者もその點を問題としているが、ここでは紹介しない）。とすれば、金融恐慌の結果として、小工業の金融難ないし小工業金融問題なる現象が生ずることはないはずである。ところが現實に問題となつてゐるのは中小工業の金融難であり、中小工業の金融問題である。すでにこの點からしても、金融恐慌にのみ中小工業金融難の原因を求める考え方の弱點が明らかとなる。

それでは中小工業金融難の基本的原因はどこにあるか。これを明らかにするためには中小工業金融の實態を研究しなければならない。著者は、中小工業金融を創設資金の供給、擴張資金の供給、經營資金の供給に分けて

考察している。この三項目が、次の第二章の三節のそれぞれの対象となる。ただ第一章で、これらの内もっとも重要なのは經營資金の供給であつて、創設、擴張のための設備資金の供給は、表面に大きな問題としてあらわれ、これはない、と指摘している。ただし、第一に中小工業では資本の有機構成が低く、第二に中小工業は、大工業とことなつて、證券市場を利用して資本を調達しえず、このために又、銀行は原則として中小工業の設備資金供給を行わないからであらう。

四

以上に紹介した第一章で提起された問題の解答を與えるものが第二章「中小工業の金融方法」である。ここでは第一、第二、第三節で、それぞれ創設資金、擴張資金、經營資金の供給が考察されるが、もっとも重要なのは第三節「經營資金の供給方法」であるから、ここに重點をおいて紹介することとしたい。

まず第一節「創設資金の供給方法」では、中小工業の創設資金は、ほとんど自己蓄積ないし親戚知人よりの借入によつてまかなわれ、時として過小工業者にあつて

は、間屋又は高利貸からの借入によつて資金を獲得する例もあるが、いずれにせよ金融機關から創設資金の借入が行なわれることはありえない、という指摘がなされている。ここでいわれている自己蓄積ないし親戚知人からの借入なるものの實態追及は、それ自身興味あるテーマであり、日本資本主義の全構造の中で中小工業の地位を明らかにする上で非常に重要なことであると考えられるが、著者の關心はそこには及んでいないようである。

第二節「擴張資金の供給方法」では、擴張資金の調達については、創設資金と同じ源泉からの供給に加えて、金融機關からの援助もある程度はうけられる、と指摘し、不動産抵當貸付、擔保貸付等一般に行われている方法をあげ、ついでこのような方法を利用しうるのは中小業者の上層のみであり、利用したばあいでも大工業に比べて不利な條件におかれてゐることを述べている。たとえば擴張金融を開拓するには信用貸付の方法が適切であるが「資力のなき中小工業者が普通銀行又は貯蓄銀行より信用貸付によつて長期の擴張資金を調達せんとするが如きは到底思いもよらぬのである。」(本書五三頁)本書出版當時全國銀行の信用貸付の一口平均は二〇七五七圓

であつて、この額をみただけで全般を想像しうるであらう、と述べている。

以上第一節及び第二節は、特に著者独自の指摘があるわけではなく、いわば平凡な敘述に終っているのみである。だが次の第三節「經營資金の供給方法」は、結論ですでに豫告されているごとく、第二章で著者の最も力をつけている節であり、我々はここに展開されている著者の考え方から、多くのものを學ぶことができる。

松崎氏はまず、従前は、小工業者の經營資金の供給は、問屋の機能に屬していたことを指摘する。勿論このさい中小工業者は、問屋によって苛酷な條件、例えば製品代金の割引、前貸原料價格の引上等々をおしつけられることとなる。したがって小工業者は、はなはだしい苦境におちいることが多いが、しかし自ら資金調達之苦勞をになうことはない。その限りで、小工業者の金融難という現象は生じない。あるいは言葉をかえていえば、小工業者の苦境は、金融難という形ちでは表現されないのである。

しかるに、資本主義の發展に伴つて、小工業者の經營の大規模化が生ずる、というのが松崎氏の第二の論點で

ある。企業經營の大規模化によつて、製品的大量生産が可能となり、中小工業は直接に市場と結びつく可能性をもつに至る。問屋の隸屬下にあつたばあいのような註文生産ではなく、市場生産が行われるようになる。このため必然的に問屋の地位は弱められ、その中小工業に對する支配力は失われてゆく。そのことは逆にまた、中小工業の市場との直接結びつきの傾向を助長する。これが「經濟組織の發展に伴う必然の現象」である、と松崎氏は主張する。

ところで、問屋制度のこのような弱化こそ中小工業金融難の根本的原因である。なぜなら、問屋の支配下から離脱すると同時に、中小工業者は、自ら經營資金を調達せざるをえなくなる。註文生産から市場生産に移行するや否や、製品代金の回収を自らの責任に於て行わねばならなくなり、他方において原料買入資金の手當を行わねばならなくなるからである。これは、問屋制前貸消滅の當然の結果である。問屋制前貸が消滅すれば、中小工業者相互間、あるいは中小工業者と商人間の商業信用の關係が廣く展開しなければならぬ。そして商業信用の廣汎な展開は、銀行信用による商業信用の代位を要求す

る。ところが我國の銀行は、歴史的にいつて、この種の商業信用關係の代位を基本的業務として生まれてきたものではない。それは、財閥企業ないし問屋商人の機關銀行に外ならない。その上我國では問屋制の弱体化が、金融資本の形成と時を同じくして行なわれている。そのため、銀行は中小工業者の手形割引は仲々行なわない。たとえ行っても大企業や商人の手形に比べて、いちじるしい差別待遇を與える。そのため次のようなばあいすら生ずるのである。「今日にては問屋が製品買入の際、かえって手形を以つてその支拂を行うが如き慣習の發生をみるに至つた。然るにこれらの手形を受とりたる小工業者は固々銀行と連絡なきため、これを割引する途に窮し、更にこれを問屋そのものについて割引をなすが如き奇怪なる方法も行われているようである。」(本書、六六―六七頁)

つまり、中小工業が問屋の支配から脱して、一應自立するに至つたとき、そこに見出されたものは、強固な金融融閥と、それに從屬する銀行制度の壓力だったのである。「したがつて小工業者の金融難は經濟組織の發展に伴う當然の現象であつて、必ずしも我國特有の現象でもなく、又昭和二年の金融恐慌によつて特に痛切となつた

ものでもない。尤も金融恐慌の結果、中小銀行の衰退するに従ひ、從來それと取引關係をもつておつた問屋の資力が更に萎縮するに至つたことは、ある程度までたしかに事實であるけれども、たとえかかる原因がなくとも問屋は早晚衰滅するのが上述の如く自然の傾向であるから、小工業者はいずれにしても金融上難境におちいらざるをえないのである。」(本書七〇―七一頁)

「以上の事實に關連して一言を要するは、特に中小工業者の内、比較的大なるものが、近年に於ては問屋の羈絆を脱し、普通銀行について直接資金の供給をうくることも漸次起つてきたのであるが、しかもかれらの取引關係を結んでいた銀行が主として中小銀行であつたから、少くとも我國においては、昭和二年の金融恐慌によりて、中小銀行の衰頹するにしたがい、彼ら工業者もそれによりてかなり急激な打撃をうけたことは事實である。しかしこの種の打撃は、小工業者が問屋の衰頹によりて間接にうけたる影響に比すれば、むしろ大であつたかもしれない。けれども……世人がこれをもつて中小工業の金融難の逼迫するに至つたほとんど唯一の原因のようにならぬのであつて、これは皮相の見解といわ

ねばならぬ。……中小銀行の衰微することは、銀行集中運動の進展するに従い、早晚現われ来るべき現象であり、又問屋の勢力の衰えたことも、その原因は決して金融方面にあるのではなくて、むしろ企業組織、又は市場組織の發達に伴う當然の現象なのである。されば中小工業の金融問題は昨今になって逼迫して來たものではなく、その原因はかなり深い所にあるのである。」(本書、七一―二頁)

「これを要するに我國の中小工業者は創設資金、擴張資金の如き比較的長期の固定を要する資金の調達に困難しているのは勿論、最近には經營資金の調達にもかなり困難を感じていることが明らかである。ことに經營資金については、前述の如く原料の買入代金の調達に窮し、尙最近市場生産の發達するに従い、賣上代金の迅速なる回收、換言すれば、手持商品の資金化に對しても支障を感ずるに至った。」(本書、七一―三頁)

五

以上が松崎氏の結論である。この結論を更にちがった角度からいいかえれば次のようにもいえるであらう。す

なわち、我國の中小工業金融問題が、かくも短時日のうちに、異常な激化をみせるに至ったのは、この金融難をうみ出す二つの過程が重複して進行したからである。二つの過程とは、第一に問屋制の弱化乃至解體であり、第二に金融恐慌と銀行集中運動の急激な展開である。

我國の特殊性は、一般的危機の下での恐慌及び銀行集中という、資本主義の最高の段階で生じた過程の弱化乃至と、問屋制解體という、およそ資本主義發生の前提條件をなすべき過程とが重合して進行したことにある。

松崎氏の著書のすぐれた點は、正にこの重合を指摘した點にある。もっとも松崎氏自身は、これらの過程の各々について自ら實證を行っているわけではない。それどころか松崎氏は、この二つの過程に「經濟組織の發展」という共通の規定を與え、このような重合そのものが日本資本主義の構造的特質の結果である。という點を全然考えていないようにみえる。

とはいえ、この二つの過程が第一次大戰後急激に進行したことは事實であり、松崎氏の指摘もそうした現實を背景として考へつつ行われたのは當然のことであらう。恐慌及び銀行集中については、問題の餘地がないほど明

らかであるが、松崎氏の特に重點を置いて指摘する間屋制の弱化乃至解體も、第一次大戰中の發展の重要な結果の一つである。しかるに松崎氏は、この間屋制の弱化乃至解體を、現實の過程について分析することをせず、「經濟組織の發展」なるそれだけでは無内容な理論から説明している。このため松崎氏の主張は、いささか獨斷的な假説のようにみえてくるのである。しかしながらこの過程は、他の多くの人々の研究の對象となっており、いずれもほぼ一致した結論に到達している。そも／＼我國で中小企業問題という形ちで、問題が生じたのも、この發展の結果であつた、といわなければならないのである。

たとえば、藤田敬三氏は、同氏編「下請制工業」の第一章「總論」で明治四十年を轉換點として、織物業では家内工業及び賃織は没落しはじめ、織物業の機械化がはじまり、これに伴つて中位の工業が進出するに至つた、と指摘し、「右の如くして明治維新以來の日本の小工業は、日本資本主義の後進性の全面的な取戻しの一表現たる明治末年における海外市場への進出を契機として動力化し、中企業化したことの結果、中小工業としての一應

の實質を具うるに至つた。」(同書、十五頁)とのべ、これが中小企業問題の物質的基礎である、としている。そしてこれに應じて間屋の支配形態も變化せざるをえない、として、藤田氏特有の間屋制下請なるカテゴリーを作り出すのであるが、このカテゴリーについての問題をここで詳しく紹介する必要はないであらう。吾々にとって必要なことは、このような變化の金融面での現象だからである。

この點については、白井規矩稚氏の名著「日本の金融機關」で興味ある分析がなされている。白井氏は、我國の代表的産業として紡績業、製絲業、織物業電氣事業をとり上げ、その各々における企業と銀行との關係を分析しているのであるが、その中の製絲業及び織物業について、次のようにのべている。

まず製絲業については「わが資本制經濟の確立期を基準とすれば、製絲業の生産形態、小規模 *Manufaktur* は近代的銀行と製絲業との直接の取引を妨げる要因であつた。小生産者たる彼らをまず金融的に制握したのは『生絲賣込問屋』である。」(同書一六三頁)「賣込問屋から製絲業者への購辦資金の融通には、債務の擔保とし

て、その年度の製品の販賣を委任すること、その販賣代金をもって債務の辨済に充當する旨の特約が附された。」(同書一六三頁)このような状況の下では、小工業者の金融問題なるものは存在しえない。だからといって小工業者がよい地位にあるというわけではない。ただその苦境は、金融難という形をとりただけである。そして小工業者をしてこのように賣込問屋に依存せざるをえなくしているものは、その貧困と小規模生産とが、輸出中心の市場では商品の大規模に取引せざるをえないという要求と矛盾している。という事實であることは、いうまでもない。

織物業でも、事情は少しも變らない。ここでも、小生産者は、銀行と取引を行なわず、問屋の金融的支配の下にある。(同書一七〇—一七六頁参照)そして銀行の取引する相手は、生産者ではなく、これら問屋商人のみである。

ところで、以上のような状態は、太正年間以來、漸次變化してきている、と白井氏は指摘する。例えば織物業について、白井氏は、農商務省工務局編纂の「織物及び莫大小に關する調査」(大正十四年)を引用しつつ、次

のようにいつている。「大正七、八年の好況時以來、一般に機業者の地位が向上し、買繼商の勢力がこれに反して幾分の低下を來したため、機業者のこれに對する依頼心がうすらぎ、近年は買繼商より資金の融通をうけんとするものがいちじるしく減少したこと、しかも銀行は實力ある機業者の獨占的な金融機關たるの觀があつて小規模機業者にはなんら利用するにたるべき適當の金融機關がないことを報じている。」(同書一七〇—一七一頁)製絲業についても、ほぼ同じ指摘がなされている。(同書一六六頁)

白井氏の指摘する上述の變化を、柳川昇氏も、桐生織物業について確認している。(柳川昇『桐生織物等における前貸制度』『經濟學論集』七卷一・二號所收)柳川氏は、桐生織物業においては、第一次大戰を機として、輸出の急膨脹のため、生産者及び商人の手に莫大な利潤が蓄積され、「ここにおいて元機は次第に力織機を増設し、生産を擴大した。これと共に株式會社の新たに設立せられるものを多數に生じた。」(同書七卷二號八九頁)とのべ、「かかる過程は特に輸取向織物生産の部面に於て特に顯著にあらわれた。この部面に於ては……生産並びに取引

が大量的であるが故に、大規模の機屋は輸出商館と直接に取引せんとする傾向に向つた。」(同誌一一頁)と指摘している。かかる發展は、當然銀行と産業との關係の變化をうみだしてくる。「前述せる如く地方銀行の機業に對する金融は最初には主として商人を媒介として行われた。がこの關係は買繼商に對する機屋の優越性の確立と共に、漸次變化せざるをえなかつた。地方銀行もまた直接に生産者と關係をもつものを増加した。」(同誌一二頁)

だが、注意せねばならぬのは、銀行と産業との直接結合という過程と同時に、あるいはその結果としてもいえるが、財閥系大銀行の進出、地方銀行の合併ないし系列化、というもう一つの過程が進行したことである。「かかる發展に伴い、中央の大銀行もまた、この地方に進出した。それは二つの形態で行われた。一は大銀行が地方銀行を合同するばあいであり、他は地方銀行を資本的に支配するばあいである。たとえば大正十二年一月安田銀行が明治商業銀行を合併したる如き、更に昭和二年四月第一銀行が東海銀行を合併したるが如きは、前者の形態であり、大正八年十月川崎系の資本が足利銀行を株

式の所有によつて支配するに至つた如きは後者の形態である、かくて現在桐生における機業金融をなす銀行は三行(安田、第一、川崎—足利)となり、東京における大銀行の支配するところとなつている。」(同誌一二三頁)そしてかかる財閥系大銀行において、中小工業に對する金融は、非常に不安定な地位におかれ、景氣の若干の變動によつてすら、銀行の全貸出中の對中小企業貸出の比重は、大きく影響されることは、吾々の現在常に觀察するところである。

つまり中小工業の金融難なる現象は、一面では我國の經濟構造の近代化、すなわち中小工業の間屋制前貸からの離脱、その原料市場、販賣市場及び金融市場との直接結合、という一連の過程そのものの結果であり、又他面では、この近代化が、我國の獨占資本主義段階への突入の時期に行なわれざるをえなかつた、という我國の特殊性の結果でもある。これゆゑに我國の中小工業金融難は、異常な激化をみせることとなつたわけである。

六

以上の藤田氏、白井氏、柳川氏の研究の結果を念頭に

において、松崎氏の著書を眺めるならば、松崎氏の主張が決して抽象的な思いつきからでたものでないことが明らかとなるであろう。松崎氏は、現實の過程の歴史的、理論的意義を正しく説明することはできなかったとはいえ、同氏の著書が現實の過程の正しい分析を含んでいることは明らかである。

以上